本県教育の特色を表す各種データ集

（令和８年10月作成）

鹿 児 島 県 教 育 委 員 会

目　　次

	事　　項	頁
1	学校教育関連	
	① 小学校（国公私立）では、1学校、1学級、教員1人当たりの児童数が少なく、児童1人当たりの教員数の割合が高い。	1
	② 中学校（国公私立）では、1学校、1学級、教員1人当たりの生徒数が少なく、生徒1人当たりの教員数の割合が高い。	2
	③ 小学校（公立）では、県全体の本務教員数に占める男性教員の割合が高い。	3
	④ 小・中学校（公立）では、へき地にある学校の割合が高い。	4
	⑤ 小・中学校（公立）では、県全体の学級数に占める複式学級の割合が高い。	5
	⑥ 小・中・義務教育学校（公立）では、山村留学制度を導入している学校が多い。	6
	⑦ 小・中学校において、読書に親しんでいる児童生徒の割合が高い。	7
	⑧ 工業高校生（国公私立）のジュニアマイスター顕彰（資格取得）の認定数が多い。	8
	⑨ 大学等（大学、短大、専攻科等）進学者に占める、大学（学部）への進学者の割合が低い。	9
	⑩ 高校卒業者（国公私立）の就職率が高い。	10
	⑪ 高校卒業者（国公私立）の県外への就職率が高い。	11
	⑫ 公立高等学校入学者の充足率（募集定員に対する入学者数）が低い。	12
	⑬ 在籍生徒数のうち専門学科の在籍生徒数の割合が高い。	13
	⑭ 英検準1級程度（CEFR B2レベル）以上を取得している高校の英語担当教員の割合が低い。	14
	⑮ 本県の教員は、ICT活用指導力向上に係る研修に積極的に取り組んでいる。	15
	⑯ 小学校において、授業の様々な場面で「ほぼ毎日」ICTが活用されている割合が全国に比べると高い。	16
2	学校施設関連	
	① 教職員住宅建設戸数が、県、市町村とも多い。	17
3	青少年教育関連	
	① スポーツ少年団の登録団数及び小学生の加入率が高い。	18
	② 「市町村子ども読書活動推進計画」の策定率が高い。	19
4	家庭教育関連	
	① 「家庭の日」の発祥の町は、鹿児島県さつま町（旧鶴田町）である。	20
	② 県PTA連合会の重点運動「一家庭一家訓の設定」は、全国に先駆けた家庭教育の実践運動である。	21
5	社会教育施設関連	
	① 優良公民館としての受賞館（文部科学大臣表彰）が多い。	22
6	生涯学習関連	
	① 県人口に占める放送大学学習センターの在学者数の割合が高い。	23
7	文化財関連	
	① 国の特別天然記念物の指定数が日本一である。	24
	② 屋久島の縄文杉は、日本最大級のスギである。	25
	③ ツルの渡来地である出水平野は、渡来数日本一である。	26
	④ 姶良市蒲生町のクスノキは、日本一の大クスである。	27
	⑤ 上野原遺跡は、国内で最古最大級の縄文時代早期前葉（約10、600年前）の定住化した集落跡である。	28
	⑥ 上野原遺跡に代表される南九州の縄文時代早期後葉（約8、600年前）の遺跡から出土した壺形土器と土製耳飾りは、国内最古級の資料である。	29
	⑦ 旧石器時代の生活跡（南種子町横峯遺跡・中種子町立切遺跡）と落とし穴の跡（中種子町立切遺跡）は、国内最古級である。	30

1　学校教育関連

事項

①　小学校（国公私立）では、１学校、１学級、教員１人当たりの児童数が少なく、児童１人当たりの教員数の割合が高い。

データ等

年度	１学校当たりの児童数			１学級当たりの児童数			教員１人当たりの児童数		
	順位	都道府県	児童数	順位	都道府県	児童数	順位	都道府県	児童数
5	1	高　知	135.6	1	高　知	14.7	1	高　知	10.5
	2	島　根	165.6	2	島　根	16.9	2	和歌山	10.6
	3	**鹿児島**	**175.1**	**3**	**鹿児島**	**17.1**	3	島　根	10.8
	4	和歌山	175.7	4	徳　島	17.2	4	徳　島	11.1
	5	徳　島	179.8	5	和歌山	17.8	**5**	**鹿児島**	**11.4**
	全国		318.7	全国		22.1	全国		14.3
6	1	高　知	134.7	1	高　知	16.2	1	和歌山	10.3
	2	島　根	163.8	2	島　根	16.8	2	高　知	10.6
	3	和歌山	172.8	**2**	**鹿児島**	**16.8**	2	島　根	10.6
	4	**鹿児島**	**176.3**	4	徳　島	16.9	4	徳　島	11.0
	5	徳　島	177.8	5	山　梨	17.2	**5**	**鹿児島**	**11.2**
	全国		315.7	全国		21.7	全国		14.0
7	1	高　知	132.0	1	高　知	16.1	1	和歌山	10.1
	2	島　根	165.0	**2**	**鹿児島**	**16.4**	2	島　根	10.5
	3	和歌山	169.1	2	徳　島	16.4	3	高　知	10.6
	4	徳　島	172.9	4	島　根	16.7	4	徳　島	10.8
	5	**鹿児島**	**173.2**	5	山　梨	16.8	5	山　梨	10.9
							6	**鹿児島**	**11.0**
	全国		312.4	全国		21.4	全国		13.7

【出典、資料】
学校基本調査に基づく数値により算出（教育行政基礎資料から）

説明又は解説

本県は、地理的要因から、へき地等指定学校が多く、また、小規模校が多いため、小学校（国公私立）の１学校、１学級、教員１人当たりの児童数が少なくなっている。

このことから実態として児童１人に関わる教員数の割合が高いことが伺える。

参考

事項	② 中学校（国公私立）では、１学校、１学級、教員１人当たりの生徒数が少なく、生徒１人当たりの教員数の割合が高い。

データ等

（各年５月１日現在：単位（人））

年度	１学校当たりの生徒数			１学級当たりの生徒数			教員１人当たりの生徒数		
	順位	都道府県	生徒数	順位	都道府県	生徒数	順位	都道府県	生徒数
5	1	高　知	133.5	1	高　知	20.2	1	高　知	8.5
	2	島　根	174.8	2	島　根	20.7	2	島　根	9.2
	3	和歌山	182.6	3	徳　島	21.1	3	青　森	9.8
	4	青　森	186.5	4	岩　手	21.6	4	秋　田	10.0
	5	長　崎	190.9	5	鳥　取	21.7	4	和歌山	10.0
	9	**鹿児島**	**206.0**	**19**	**鹿児島**	**23.8**	**10**	**鹿児島**	**10.6**
	全国		319.5	全国		26.5	全国		12.8
6	1	高　知	132.5	1	高　知	20.0	1	高　知	8.5
	2	島　根	178.0	2	島　根	20.8	2	島　根	9.2
	3	青　森	182.3	3	徳　島	20.9	3	青　森	9.6
	4	和歌山	182.4	4	青　森	21.1	4	和歌山	9.8
	5	徳　島	189.8	5	岩　手	21.3	5	秋　田	9.9
	12	**鹿児島**	**214.8**	**19**	**鹿児島**	**23.3**	**10**	**鹿児島**	**10.6**
	全国		317.9	全国		26.3	全国		12.7
7	1	高　知	131.1	1	高　知	20.0	1	高　知	8.7
	2	島　根	176.4	2	徳　島	20.5	2	島　根	9.1
	3	青　森	179.6	3	島　根	20.6	3	青　森	9.5
	4	和歌山	181.8	4	青　森	20.7	4	和歌山	9.7
	5	徳　島	187.8	5	岩　手	20.9	5	秋　田	9.9
	12	**鹿児島**	**213.4**	**19**	**鹿児島**	**22.9**	**9**	**鹿児島**	**10.4**
	全国		316.0	全国		26.0	全国		12.6

【出典、資料】
学校基本調査に基づく数値により算出（教育行政基礎資料から）

説明又は解説

本県は、地理的要因から、へき地等指定学校が多く、また、小規模校が多いため、中学校（国公私立）の１学校、１学級、教員１人当たりの生徒数が少なくなっている。

このことから実態として生徒１人に関わる教員数の割合が高いことが伺える。

参考

事項	③　小学校（公立）では、県全体の本務教員数に占める男性教員の割合が高い。

データ等

男性教員の占める割合　　（各年５月１日現在）

年度	公立小学校 順位	都道府県	割合(%)	【参考】公立中学校 順位	都道府県	割合(%)
5	1	北海道	45.6	1	北海道	62.1
	2	**鹿児島**	**42.4**	2	長　野	60.0
	3	長　崎	40.6	3	静　岡	59.4
	4	長　野	40.4	4	岐　阜	58.4
	4	静　岡	40.4	5	鳥　取	57.3
				13	**鹿児島**	**55.6**
	全国		37.2	全国		55.0
6	1	北海道	45.6	1	北海道	62.0
	2	**鹿児島**	**42.1**	2	長　野	59.4
	3	長　崎	40.7	3	静　岡	59.0
	4	長　野	40.3	4	岐　阜	57.4
	4	東　京	40.3	5	鳥　取	57.0
				17	**鹿児島**	**55.1**
	全国		37.3	全国		54.8
7	1	北海道	44.3	1	北海道	61.8
	2	**鹿児島**	**41.9**	2	長　野	58.7
	3	奈　良	40.7	3	静　岡	58.5
	4	静　岡	39.9	4	岐　阜	57.0
	5	長　野	39.8	5	福　井	56.8
				19	**鹿児島**	**54.7**
	全国		37.1	全国		54.5

【出典、資料】
学校基本調査に基づく数値により算出（教育行政基礎資料から）

説明又は解説	全国的な傾向として、小学校では女性教員の占める割合が高く、中学校では男性教員の占める割合が高い。 本県においては、近年、公立小学校・公立中学校でもほぼ横ばいとなっている。
参考	

事項	④　小・中学校（公立）では、へき地にある学校の割合が高い。

データ等

（令和７年５月１日現在）（参考）

種	順位	都道府県	全学校数	へき地等学校数	割合(%)	全児童生徒数	へき地等学校児童生徒数	割合(%)
小学校	**1**	**鹿児島**	**467**	**183**	**39.2%**	**80,480**	**9,712**	**12.1%**
	2	北海道	905	293	32.4%	207,928	20,290	9.8%
	3	沖　縄	258	81	31.4%	96,469	8,337	8.6%
	4	島　根	187	53	28.3%	30,855	2,567	8.3%
	5	高　知	215	59	27.4%	27,717	818	3.0%
	全　国		18,291	1,472	8.0%	5,698,430	74,623	1.3%
中学校	**1**	**鹿児島**	**199**	**75**	**37.7%**	**42,400**	**4,680**	**11.0%**
	2	沖　縄	144	52	36.1%	47,706	4,170	8.7%
	3	北海道	530	190	35.8%	111,475	11,456	10.3%
	4	島　根	90	28	31.1%	16,133	1,308	8.1%
	5	高　知	110	32	29.1%	12,271	505	4.1%
	全　国		8,982	799	8.9%	2,829,783	39,188	1.4%

※へき地等学校数は、へき地、準へき地及び特別地の合計数である。

【出典、資料】　学校基本調査（令和７年５月１日現在）

説明又は解説

　へき地等学校は、へき地教育振興法等に基づき、文部科学省が定める基準により、おおむね６年ごとに指定している。（直近の指定は令和４年４月１日）

　本県でへき地等学校の割合が高い理由としては、離島の学校が多いこと（小：118 校，中：52 校，義：13 へき地等学校のうち約 73%）などが考えられる。

参考

事項	⑤　小・中学校（公立）では、県全体の学級数に占める複式学級の割合が高い。

データ等

（各年５月１日現在）

年度	公立小学校			公立中学校		
	順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
5	**1**	**鹿児島**	**9.9**	**1**	**鹿児島**	**1.43**
	2	高　知	7.8	2	沖　縄	0.81
	3	島　根	6.7	3	長　崎	0.69
	4	山　口	6.0	3	北海道	0.69
	5	和歌山	5.9	5	宮　崎	0.61
	全国		1.6	全国		0.13
6	**1**	**鹿児島**	**9.6**	**1**	**鹿児島**	**0.90**
	2	高　知	7.8	2	沖　縄	0.70
	3	島　根	6.9	3	北海道	0.60
	4	和歌山	6.3	3	長　崎	0.60
	5	山　口	6.2	5	佐　賀	0.50
	全国		1.6	全国		0.12
7	**1**	**鹿児島**	**9.3**	**1**	**鹿児島**	**0.90**
	2	高　知	7.2	1	高　知	0.90
	3	島　根	6.4	3	沖　縄	0.70
	4	山　口	6.3	4	長　崎	0.60
	5	和歌山	6.1	5	北海道	0.50
	全国		1.6	全国		0.13

【出典、資料】
学校基本調査に基づく数値により算出（教育行政基礎資料から）

説明又は解説	本県は、地理的要因から、へき地等にある学校が多く、また、小規模校が多いため、複式学級の占める割合が高いと考えられる。
参考	

事項	⑥　小・中・義務教育学校（公立）では、山村留学制度を導入している学校が多い。
データ等	○ 令和６年度　都道府県別の山村留学生受入人数 （「2024 年度版全国の山村留学実態調査報告書」（2026 年２月）ＮＰＯ法人全国山村留学協会＞ ※任意の調査のため、下記の【参考】の本県独自調査に記してある数字とは異なる。 【参考】　本県における山村留学制度の導入の状況（県の独自調査） （令和８年５月１日現在）
説明又は解説	本県の小・中・義務教育学校のうち、約７割が小規模校である。 小規模校においては児童生徒数の減少が課題の一つであるが、少人数指導によるきめ細かな教育や特色ある教育活動を行うことができる。 また、山村留学制度を充実させることによって学校や地域の活性化を図っている。
参考	

順位	都道府県	受入人数(人)
1	**鹿児島県**	**２１６**
2	長 野 県	１５６
3	北 海 道	６２
4	群 馬 県	３５
5	高 知 県	３４

山村留学（全国）	件数
実施都道府県	１９
実施自治体	６５
実　施　校	１５０

年　度	実施市町村	受け入れ学校数	留学生数
令和６年度	２１	６２	２８５
令和７年度	２１	６５	２８８
令和８年度	２３	７５	３０６

事項	⑦　小・中学校において、読書に親しんでいる児童生徒の割合が高い。
データ等	＜全国学力・学習状況調査の質問調査＞ 質問事項「読書は好きですか。」に「当てはまる」と回答した児童・生徒の割合（%）

調査年度	鹿児島県		全国	全国との差
令和４年度	小６	43.7	41.9	1.8
	中３	41.0	37.9	3.1
令和５年度	小６	42.0	39.4	2.6
	中３	38.9	35.2	3.7
令和７年度	小６	39.9	36.4	3.5
	中３	34.6	30.3	4.3

※　令和２年度は中止、令和３、６年度は調査項目なし
※　令和８年度は非公表

質問事項「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、１日当たりどれくらいの時間、読書をしますか。（電子書籍の読書も含む。教科書や参考書、漫画や雑誌は除く）」に「全くしない」と回答した児童・生徒の割合（%）

調査年度	鹿児島県		全国	全国との差
令和５年度	小６	19.0	24.5	5.5
	中３	27.7	36.8	9.1
令和７年度	小６	21.7	29.2	7.5
	中３	32.0	41.8	9.8
令和８年度	小６	21.1	26.3	5.2
	中３	34.3	40.7	6.4

※　令和６年度は調査項目なし

【出典、資料】
「全国学力・学習状況調査」児童・生徒質問調査結果

説明又は解説	毎年４月に実施される「全国学力・学習状況調査」(小学校６年生、中学校３年生：悉皆調査)における児童･生徒質問調査において、「普段、読書を全くしない」と回答した本県の児童・生徒は一定数見られるものの、全国平均よりも低い傾向にある。
参考	

事項	⑧　工業高校生（国公私立）のジュニアマイスター顕彰(資格取得)の認定数が多い。
データ等	

年度	順位	都道府県名	申請者数
Ｒ５	1	愛　知	８９７
	2	福　岡	８１２
	3	熊　本	７３８
	4	長　崎	７１５
	5	福　島	５４８
	6	**鹿児島**	**５３９**
	7	北海道	４７３
	8	兵　庫	４６２
	9	青　森	４２５
	10	広　島	４０３
	全	国	１２，８６８
Ｒ６	1	愛　知	８５８
	2	福　岡	８５７
	3	熊　本	７３９
	4	長　崎	６９３
	5	**鹿児島**	**５７５**
	6	福　島	５５５
	7	兵　庫	５１２
	8	北海道	４４０
	9	岩　手	３７８
	10	岡　山	３４９
	全	国	１２，００７
Ｒ７	1	熊　本	９０７
	2	愛　知	８５５
	3	福　岡	７９７
	4	長　崎	７１８
	5	**鹿児島**	**７１１**
	6	兵　庫	５７８
	7	福　島	５０３
	8	広　島	４１５
	9	山　口	３８８
	10	岩　手	３６２
	全	国	１２，８０３

（参考）
◎ジュニアマイスター顕彰制度
現在 200 以上の職業資格・検定と約 80 のコンテストが点数化されており、その中から生徒が在学中に取得した職業資格や各検定の等級、入賞したコンテストに対して得た点数の合計によって、20 点以上を『ジュニアマイスターブロンズ』、30 点以上を『ジュニアマイスターシルバー』、さらに 45 点以上の特に優れた生徒には『ジュニアマイスターゴールド』の称号を贈っている。
（全国工業高等学校長協会）

※H30 ジュニアマイスターブロンズ新設

【出典、資料】全国工業高等学校長協会資料から作成（毎年度３月現在）

説明又は解説	本県は、県産業教育審議会専門部会（工業）において、工業高校の活性化への取組の一つに「職業資格取得へのチャレンジ」をあげており、各学校において、国家資格や検定試験などに積極的に取り組んでいる。 成果として、鹿児島県の工業高校生のジュニアマイスター顕彰制度の認定者数は、令和７年度全国５位となっており、常に全国上位である。
参考	

事項	⑨　大学等（大学、短大、専攻科等）進学者に占める、大学（学部）への進学者の割合が低い。

データ等

◎大学（学部）進学率が低位の都道府県（国公私立高校合計分）

卒業年月	順位	都道府県名	割合(%)	全国平均(%)	九州平均(%)
Ｒ５．３	**１**	**鹿児島**	**７８．０**	９３．５	８８．２
	２	大　分	８０．９		
	３	鳥　取	８５．２		
	４	宮　崎	８６．０		
	５	秋　田	８７．４		
Ｒ６．３	**１**	**鹿児島**	**７９．６**	９４．２	８９．３
	２	大　分	８３．５		
	３	宮　崎	８６．６		
	４	鳥　取	８６．９		
	５	富　山	８８．５		
Ｒ７．３	**１**	**鹿児島**	**８０．９**	９５．０	８９．９
	２	大　分	８５．５		
	３	宮　崎	８８．７		
	４	鳥　取	８９．１		
	５	秋　田	８９．５		

【出典、資料】
学校基本調査に基づく数値により算出(教育行政基礎資料から)

説明又は解説

本県は、短期大学進学者と高等学校（専攻科）進学者の割合が全国と比較して高いため、大学（学部）への進学者の割合が低い。

参考

◎大学等進学率（現役）

卒業年月	全国平均	鹿児島	順位
Ｒ５．３	６０．８％	４６．４％	４６
Ｒ６．３	６１．９％	４８．２％	４５
Ｒ７．３	６２．６％	４８．７％	４７

【出典、資料】
学校基本調査に基づく数値により算出(教育行政基礎資料から)

事項	⑩　高校卒業者（国公私立）の就職率が高い。

データ等

卒業年月	順 位	都道府県名	割合(%)
Ｒ５．３	1	佐　賀	28.0
	2	山　口	27.3
	3	秋　田	27.0
	4	長　崎	25.9
	5	福　島	25.7
	6	岩　手	25.6
	7	宮　崎	25.6
	8	山　形	24.5
	9	三　重	24.0
	10	**鹿児島**	**23.7**
	全	国	14.2
Ｒ６．３	1	山　口	27.6
	2	佐　賀	27.6
	3	秋　田	27.1
	4	長　崎	25.6
	5	宮　崎	25.4
	6	福　島	25.3
	7	岩　手	24.4
	8	**鹿児島**	**23.9**
	9	三　重	23.7
	10	青　森	23.5
	全	国	14.0
Ｒ７．３	1	秋　田	27.8
	2	佐　賀	26.9
	3	山　口	26.4
	4	長　崎	25.4
	5	宮　崎	25.3
	6	福　島	24.4
	7	岩　手	24.3
	8	三　重	23.4
	9	**鹿児島**	**23.2**
	10	山　形	23.2
	全	国	13.7

【出典、資料】
学校基本調査に基づく数値により算出（卒業後の状況調査から）

説明又は解説	本県は専門学科在籍者の割合が高く、専門学科の卒業者の多くが就職することから、就職率が高い。
参考	○　その他の九州各県の状況 12位 熊本（23.1%）、13位 大分（22.6%）、34位 福岡（15.1%） 37位 沖縄（13.7%）

事項	⑪　高校卒業者（国公私立）の県外への就職率が高い。
データ等	

卒業年月	順 位	都道府県名	割合(%)
Ｒ５．３	1	青　森	38.3
	2	**鹿児島**	**36.8**
	3	熊　本	36.8
	4	宮　崎	36.2
	5	佐　賀	34.2
	全	国	18.0
Ｒ６．３	1	青　森	41.1
	2	**鹿児島**	**37.8**
	3	宮　崎	36.9
	4	熊　本	35.0
	5	佐　賀	34.1
	全	国	18.4
Ｒ７．３	**1**	**鹿児島**	**41.5**
	2	青　森	38.8
	3	宮　崎	37.6
	4	熊　本	34.3
	5	佐　賀	33.9
	全	国	18.9

〈参考〉
鹿児島県高等学校令和７年
３月卒業者数　13,030 人

就職者数　3,029 人（23.2%）
県内就職　1,771 人（58.5%）
県外就職　1,258 人（41.5%）

【出典、資料】
学校基本調査に基づく数値により算出（教育行政基礎資料から）

説明又は解説	本県は、県外就職割合は増加しており、全国平均と比較しても、高い傾向にある。 主な理由に、大都市で働きたい（40.8%）、居住市町村内に就職先がない（20.3%）、県外は賃金が高い（11.6%）が挙げられる。
参考	○　県外就職者の就職先の内訳（上位５都道府県）

都道府県名	福岡	東京	愛知	大阪	神奈川
人数	354	169	139	121	73

事項	⑫　公立高等学校入学者の充足率（募集定員に対する入学者数）が低い。

データ等

◎公立高等学校入学者の充足率が低い順（全日制課程）

年月	順位	都道府県名	割合(%)	全国割合(%)	九州割合(%)
Ｒ５．５	1	高　知	６２．４	８９．６	８６．４
	2	**鹿児島**	**７３．２**		
	3	岩　手	７３．９		
	4	長　崎	７８．８		
	5	山　形	７９．４		
Ｒ６．５	1	高　知	７０．９	９２．１	８８．４
	2	**鹿児島**	**７６．３**		
	3	山　形	７７．６		
	4	熊　本	７８．８		
	5	岩　手	７９．０		
Ｒ７．５	1	高　知	６７．２	９１．２	８６．１
	2	熊　本	７３．６		
	3	**鹿児島**	**７６．７**		
	4	岩　手	７７．４		
	5	山　形	７７．７		

【出典、資料】
学校基本調査に基づく数値により算出

説明又は解説

本県の公立高校全日制課程への入学充足率は、他県と比較して低い。
入学充足率が低い都道府県は、１学年３学級以下の小規模校の割合が多い。

参考

◎Ｒ７公立全日制学校規模（１学年３学級以下の割合が高い順）

順位	都道府県	学校数	３学級以下	割合(%)
1	北海道	２０８	１１０	５２．９
2	新　潟	８０	４２	５２．５
3	長　崎	５５	２８	５０．９
4	**鹿児島**	**６８**	**３４**	**５０．０**
5	岩　手	６０	２９	４８．３
合計		３，２３５	７５６	２３．４

【出典、資料】
富山県教育委員会調査に基づく数値により算出

事項	⑬　在籍生徒数のうち専門学科の在籍生徒数の割合が高い。

データ等

◎専門学科に在籍する生徒の割合（公立全日制課程）

年月	順位	都道府県名	割合(%)	全国割合(%)	九州割合(%)
R５．５	1	宮　崎	５６．１	２７．２	３６．７
	2	福　井	４８．６		
	3	**鹿児島**	**４７．６**		
	4	岡　山	４４．９		
	5	佐　賀	４２．３		
R６．５	1	宮　崎	５５．０	２７．１	３６．５
	2	福　井	５１．１		
	3	**鹿児島**	**４７．３**		
	4	岡　山	４４．６		
	5	佐　賀	４２．１		
R７．５	1	宮　崎	５５．２	２７．２	３６．７
	2	福　井	５０．６		
	3	**鹿児島**	**４７．３**		
	4	岡　山	４４．４		
	5	佐　賀	４２．６		

【出典、資料】
学校基本調査に基づく数値により算出

説明又は解説

本県は他県と比較し、専門学科に進学する生徒の割合が高い。
本県公立全日制課程における専門学科の割合（学級数）は45.5%であり、他県と比較して高い。

参考

◎Ｒ７公立全日制課程における専門学科の割合（学級数）

順位	都道府県	公立高校(学級数)	専門学科(学級数)	割合（%）
1	宮　崎	１８４	８６	４６．７
2	**鹿児島**	**２９７**	**１３５**	**４５．５**
3	岡　山	２７７	１１１	４０．１
4	熊　本	２８８	１１５	３９．９
5	佐　賀	１４４	５７	３９．６
合計		１６，８３７	４，１２２	２４．５

【出典、資料】
富山県教育委員会調査に基づく数値により算出

事項	⑭　英検準１級程度（CEFR B2 レベル）以上を取得している高校の英語担当教員の割合が低い。

データ等

◎　英検準１級程度（CEFR B2 レベル）以上を取得している高校の英語担当教員の割合が低位の都道府県

令和６年度				令和７年度			
順位	都道府県名	割合(%)	全国平均(%)	順位	都道府県名	割合(%)	全国平均(%)
1	北海道	５９．２		1	北海道	６１．５	
2	秋　田	６３．２		2	宮　城	６６．５	
3	宮　城	６６．７		3	秋　田	７３．３	
4	福　島	７１．１		**4**	**鹿児島**	**７５．６**	
5	滋　賀	７１．１	８２．２	5	大　阪	７７．２	８４．４
6	栃　木	７２．３		6	福　島	７７．８	
7	**鹿児島**	**７５．４**		**7**	栃　木	７８．７	
8	愛　知	７６．７		8	岩　手	８０．０	
9	大　阪	７８．０		9	愛　知	８０．４	
10	新　潟	７８．２		10	山　形	８１．１	

【出典、資料】　英語教育実施状況調査に基づく数値により作成

説明又は解説

本県の高校の英語担当教員の特徴として、外部検定を受検した経験のある教員の割合が全国に比べて低いことがあり、試験会場が少なかったり、受検費用が高額であったりすることなどが不受検の原因であると考えられる。その結果、英検準１級程度（CEFR B2 レベル）以上を取得している高校の英語担当教員の割合が低くなっている。

参考

◎外部検定を受検した経験のある教員の割合　(%)

調査年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
受検経験割合	66.8	80.3	79.5	86.3
全国比	-12.3	-2.6	-6.0	-7.4

【出典、資料】英語教育実施状況調査に基づく数値により作成

事項	⑮　本県の教員はＩＣＴ活用指導力向上に係る研修に積極的に取り組んでいる。
データ等	ＩＣＴ活用指導力に関する研修を受講した教員の割合

全国順位	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	都道府県名	研修受講率	都道府県名	研修受講率	都道府県名	研修受講率
1	和歌山県	95.0%	大 分 県	99.6%	岐阜県	95.8%
2	大 分 県	94.0%	和歌山県	95.1%	大分県	93.5%
3	石 川 県	93.1%	茨 城 県	93.6%	和歌山県	92.3%
4	愛 媛 県	93.0%	愛 媛 県	93.0%	岡山県	91.9%
5	長 野 県	92.8%	長 野 県	89.7%	**鹿児島県**	**90.5%**
6	熊 本 県	91.1%	岐 阜 県	88.9%	石川県	89.7%
7	岐 阜 県	90.9%	岡 山 県	88.3%	愛媛県	89.7%
8	**鹿児島県**	**89.9%**	**鹿児島県**	**87.8%**	長野県	88.2%
9	茨 城 県	88.1%	石 川 県	87.3%	山口県	88.2%
10	長 崎 県	87.8%	宮 崎 県	85.5%	茨城県	87.2%

【出典、資料】学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果
※令和６年度調査結果（令和７年 10 月発表）

説明又は解説	本県教員の研修受講率が高い要因としては、高等学校における共通必履修科目「情報Ｉ」の実施や、全ての公立小・中学校における１人１台端末の整備により、ＩＣＴを活用した教育活動が日常的に行われるようになったことが考えられる。 また、教育ＤＸの推進に向けて研修内容の充実を図るとともに、教育委員会や各学校において継続的な研修受講を促進してきたことも要因の一つと考えられる。 さらに、本県には多くの離島が存在し、従来は地理的条件により研修参加に制約があったが、ＧＩＧＡスクール構想の推進による通信環境の整備を背景として、従来の対面形式と併せてオンライン形式を実施したことで、地域を問わず受講しやすい環境が整備されたことも、高い受講率につながった要因であると考えられる。
参考	【令和７年度　かごしま「教育の情報化」フォーラムの参加者】 参加総数　447 人　うちオンライン参加　177 人 【令和７年度　総合教育センターで実施した講座の参加者】 全講座数　36 講座　うちオンライン対応　10 講座 講座参加者総数　837 人　うちオンライン参加　499 人

事項	⑯　小学校において、授業の様々な場面で「ほぼ毎日」ＩＣＴが活用されている割合が全国に比べると高い。
データ等	

質　問　内　容	「ほぼ毎日」の割合(%)		全国比
	本県	全国	
調査対象学年の児童に対して、前年度までに、一人一人に配備されたＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器を、**授業でどの程度活用**しましたか。 ※　ほぼ毎日…「1日に複数回」「1日に1回」合計値	92.0	82.8	＋ 9.2
調査対象学年の**児童が自分で調べる場面**（ウェブブラウザによるインターネット検索等）では、児童一人一人に配備されたＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器をどの程度使用させていますか。	49.9	35.7	+14.2
調査対象学年の**児童が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面**では、児童一人一人に配備されたＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器をどの程度使用させていますか。	34.9	21.4	+13.5
教職員と調査対象学年の児童がやりとりする場面では、児童一人一人に配備されたＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器をどの程度使用させていますか。	43.6	34.3	＋ 9.3
調査対象学年の児童同士がやりとりする場面では、児童一人一人に配備されたＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器をどの程度使用させていますか。	27.3	18.2	＋ 9.1

【出典、資料】令和８年度　全国学力・学習状況調査　学校質問紙

説明又は解説	小学校におけるＩＣＴの活用が進んでいる要因としては、ＧＩＧＡスクール構想の下、全ての小・中学校において整備された１人１台端末の積極的な活用が推進されたことと合わせて、教員が主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善への取組が進み、授業の様々な場面において活用されてきたことにあると考えられる。 さらに、県教委においてもＷｅｂを積極的に活用した県内の全教員を対象に情報共有や発信に積極的に取り組んだり、教員相互の情報交流の場を提供するなど、県内外の好事例の共有が進んだことも要因の一つと考えられる。
参考	【Ｗｅｂを積極的に活用した情報共有・発信】 ・「かごしま教育ＤＸ推進ポータルサイト“かごポー”」（県教委ＨＰ） ・「ＫａｇｏＧＩＧＡ情報交流室」（Microsoft Teams） ・「かごスタＤＸ」（総合教育センターＨＰ）

2　学校施設関連

事項

①　教職員住宅建設戸数が、県、市町村とも多い。
（公立学校共済組合の資金活用による累計建設戸数）

データ等

県教職員住宅建設状況（令和７年度末累計）　　単位：戸・千円

順 位	都道府県名	戸　数	金　　額
1	北海道	10,364	104,006,663
2	長　野	2,440	25,387,491
3	**鹿児島**	**1,697**	**18,483,467**
4	千　葉	1,517	14,363,641
5	東　京	1,492	24,384,556

※ 昭和37年度以降建設の県立学校及び事務局分
※ 現在、入居可能な管理戸数とは、一致しない。

市町村教職員住宅建設状況（令和７年度末累計）　　単位：戸・千円

順 位	都道府県名	戸　数	金　　額
1	北海道	12,006	54,346,275
2	長　野	2,676	14,763,656
3	**鹿児島**	**1,364**	**9,616,994**
4	岐　阜	1,175	4,211,724
5	新　潟	1,147	4,285,351

※ 昭和37年度以降建設の市町村立学校分

【出典、資料】　公立学校共済組合令和７年度決算附属説明資料

説明又は解説

公立学校共済組合の資金を活用して建設した教職員住宅の建設戸数及び建設費は、県、市町村とも全国の中でも上位である。

これは、「教職員が職務に専念できる環境作り」という観点から、地理的条件や生活環境の整備充実等について総合的に検討した上で、早くから建設に取り組んできた成果であると思われる。

参考

3　青少年教育関連

事項

① スポーツ少年団の登録団数及び小学生の加入率が高い。

データ等

本県の状況

	年度別登録状況			全国順位
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和７年度
団数	971団	913団	856団	**５位**
団員数	16,165人	15,564人	14,594人	**10位**
指導者数	2,549人	2,082人	2,121人	**10位**
小学生の加入率	17.06%	16.94%	14.99%	**８位**

全国の状況

	１　位	２位	３位	４位	５位
団数	北海道	埼　玉	茨　城	宮　城	**鹿児島**
団員数	埼　玉	北海道	茨　城	宮　城	福　島
指導者数	埼　玉	茨　城	北海道	宮　城	秋　田
小学生の加入率	秋　田	山　形	岩　手	宮　崎	山　口

【出展、資料】　令和７年度「日本スポーツ少年団登録状況」ほか
【(公財)鹿児島県スポーツ協会・鹿児島県スポーツ少年団】

説明

・ 県内のスポーツ少年団員数は、少子化や子どもたちの志向の多様化などにより、年々減少している。（全国的傾向である。）
・ 団員数のピークは、昭和 61 年で 50,148 人である。

参考

スポーツ少年団の健全育成のために
・ 各単位団に登録指導者がいないと団登録を認めていない。（昭和62年度から実施）
・ ジュニア・リーダースクールやリーダー研修会、スタートコーチ養成講習会を計画的に実施している。

事項	②　「市町村子ども読書活動推進計画」の策定率が高い。
データ等	九州各県の「市町村子ども読書活動推進計画」策定状況(令和７年３月 31 日現在)

都道府県名	策定率(%)
福 岡 県	１００．０
佐 賀 県	６０．０
長 崎 県	９５．２
熊 本 県	１００．０
大 分 県	１００．０
宮 崎 県	１００．０
沖 縄 県	７３．２
鹿児島県	**１００．０**

※全国の市町村策定率 89.3%（1,554 市町村/1,741 市町村）

【出典、資料】　令和７年９月　文部科学省報道発表資料より

説明又は解説	「子どもの読書活動の推進に関する法律」第９条の規定により、都道府県及び市町村は、それぞれ「子ども読書活動推進計画」を策定するよう努めなければならないとされている。 文部科学省では、平成 15 年からその策定状況を把握するため、毎年調査を行っている。 本県では、平成 19 年３月末に全ての市町村において「市町村子ども読書活動推進計画」が策定された。その後、市町村合併に伴い、合併した市町村は新たな推進計画づくりに着手し、平成 24 年３月末までに県内の全ての市町村が策定済みである。 令和７年３月 31 日現在、策定率 100%は、本県を含めて全国で 19 県ある。（秋田県、福島県、栃木県、神奈川県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、三重県、滋賀県、岡山県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
参考	

4　家庭教育関連

事項	①　「家庭の日」の発祥の町は、鹿児島県さつま町（旧鶴田町）である。
データ等	**昭和 30(1955)年** **全国に先駆けて、第３日曜日を「家庭の日」に設定** ・昭和 38 年　「運動」として盛り上がる。 ・昭和 40 年　鹿児島県が、第３日曜日を「家庭の日」に制定。 ・昭和 41 年　総理府の外郭団体・青少年育成国民会議の発足を期に会員団体を通じて全国に広がる。 ・現　　在　家庭教育の重要性に鑑み、再び脚光を浴びている。
説明又は解説	「家庭の日」は、当時、農作業に追われ休めない農業従事者が多く、薄れつつあった家族の絆を取り戻そうと、「農休日」などの目的で全国に先駆けて誕生した。 青少年の健全育成を推進するに当たり、人格形成の基盤である家庭環境の重要性を鑑み、毎月第３日曜日を「家庭の日」と定め、全ての家庭が円満で情意に満ちた明るい家庭を作るよう、広く県民の自覚と意識の高揚を図るために設定された。
参考	

事項	②　県ＰＴＡ連合会の重点運動「一家庭一家訓の設定」は、全国に先駆けた家庭教育の実践運動である。
データ等	令和７年度県内各単位ＰＴＡでの「一家庭一家訓の設定」の取組状況 単位ＰＴＡの組織的な取組 小学校ＰＴＡ　５８．３％ 中学校ＰＴＡ　５７．４％ 小中併設ＰＴＡ　６４．３％ 義務教育ＰＴＡ　８１．３％ 高校ＰＴＡ　３．９％ 特別支援学校ＰＴＡ　１２．５％ ※　取組状況調査アンケート回収率：８４．６％ 【出典、資料】鹿児島県ＰＴＡ連合会　ホームページ
説明又は解説	県ＰＴＡ連合会が「一家庭一家訓の設定」を全会員共通の実践事項として重点化し、全県的に展開することで、各家庭に浸透してきている。家訓の内容として、食育と関連づけたものや基本的な生活習慣に関すること、道徳的実践項目などがある。 各単位ＰＴＡでは、ＰＴＡのスローガンに一家庭一家訓を揚げるなど、家庭教育の充実につながる取組を行っている。
参考	鹿児島県ＰＴＡ連合会　ホームページに調査結果が掲載されている。

５社会教育施設関連

事項	①　優良公民館としての受賞館（文部科学大臣表彰）が多い。
データ等	<table><tr><th>順　位</th><th>都道府県</th><th>公民館数</th></tr><tr><td>1</td><td>広　島</td><td>１０１</td></tr><tr><td>2</td><td>鹿児島</td><td>１００</td></tr><tr><td>3</td><td>福　島</td><td>９２</td></tr><tr><td>3</td><td>山　口</td><td>９２</td></tr><tr><td>5</td><td>岩　手</td><td>９１</td></tr><tr><td>6</td><td>石　川</td><td>９０</td></tr></table>※ 昭和 23 年度から令和７年度までの大臣表彰を受けた優良公民館数 【出典、資料】 「全公連５０年史」（全公連発行）･･･昭和 23 年度～平成 12 年度 「全国公民館名鑑平成１７年度版」（全公連発行）･･･平成 15･16 年度 「生涯学習政策局社会教育課資料」･･･平成 13・14 年度、平成 17～22 年度、平成 24 年度 「文部科学省ホームページ」････平成 23 年度, 平成 25～30 年度, 令和元～７年度
説明又は解説	公民館のうち、特に事業内容・方法等に工夫をこらし、地域住民の学習活動に大きく貢献しているものを優良公民館として文部科学大臣が表彰する制度で、昭和 23 年度から始まった。
参考	

6　生涯学習関連

事項	①　県人口に占める放送大学学習センターの在学者数の割合が高い。

データ等

年度	順位	都道府県名	学習者数(人)	１万人当たりの人数(人)
5	1	京　都　府	４，１１４	１６．０
	2	石　川　県	１，７００	１５．０
	3	東　京　都	１９，８０３	１４．１
	4	高　知　県	８６７	１２．５
	5	沖　縄　県	１，３１６	９．０
	6	千　葉　県	４，９１８	７．８
	7	**鹿 児 島 県**	１，２３５	７．８
	全	国	８６，９３０	６．９
6	1	石　川　県	１，７５２	１５．５
	2	京　都　府	３，７３７	１４．５
	3	東　京　都	１９，６８９	１４．０
	4	高　知　県	８５１	１２．３
	5	沖　縄　県	１，２３６	８．４
	6	千　葉　県	４，８５０	７．７
	7	**鹿 児 島 県**	１，１７３	７．４
	全	国	８４，４８０	６．７
7	1	石　川　県	１，９４４	１７．２
	2	東　京　都	２０，７７３	１４．８
	3	京　都　府	３，４３４	１３．３
	4	高　知　県	８１６	１１．８
	5	沖　縄　県	１，２４７	８．５
	6	千　葉　県	４，７８６	７．６
	7	島　根　県	４８５	７．２
	8	宮　城　県	１，６４３	７．１
	9	鹿 児 島 県	１，１２１	７．１
	全	国	８６，１６３	６．８

※人口は、令和２年国勢調査に基づく人口
【出典、資料】　放送大学鹿児島学習センターの概要（毎年度２学期現在）

説明又は解説	放送大学鹿児島学習センターの開所（平成 10 年 10 月）により、テレビ、ラジオ等で、いつでも、どこでも、だれでも、高度で専門的な学習機会を得ることができるようになり、離島を多く有する本県にとってのメリットは大きい。 平成 15 年４月には、かごしま県民交流センター内に移転した。 平成 21 年４月にはセンター外再視聴室を県立奄美図書館に移設し、平成 22 年度から単位認定試験が受験可能となり、平成 28 年度から鹿児島学習センターで実施する面接授業もインターネット配信により視聴可能となった。 （※再視聴：放送大学の授業をビデオ、ＤＶＤ等でいつでも視聴できる。）
参考	

7　文化財関連

事項

①　国の特別天然記念物の指定数が日本一である。

データ等

国の特別天然記念物指定数

順位	都道府県名	指定数
1	**鹿児島**	**6**
2	北海道	5
3	岩　手	4

【出典、資料】

「文化財指定等の件数」　（令和８年７月２日現在）

(文化庁 HP https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/shitei.html)

説明又は解説

◎本県にある国指定特別天然記念物の名称

1　鹿児島県のツルおよびその渡来地
2　喜入のリュウキュウコウガイ産地
3　蒲生のクス
4　鹿児島県のソテツ自生地
5　屋久島スギ原始林
6　枇榔島亜熱帯性植物群落

※　アマミノクロウサギは種指定（地域定めず）のため含めない。

参考

事項	② 屋久島の縄文杉は、日本最大級のスギである。
データ等	<table><tr><th>順位</th><th>名　　称</th><th>所在地</th><th>幹周り(cm)</th></tr><tr><td>1</td><td>将軍杉</td><td>新　潟</td><td>1,931</td></tr><tr><td>2</td><td>縄文杉</td><td>鹿児島</td><td>1,610</td></tr><tr><td>3</td><td>杉の大杉（神代杉）</td><td>高　知</td><td>1,560</td></tr><tr><td>3</td><td>洞杉</td><td>富　山</td><td>1,560</td></tr><tr><td>5</td><td>清澄の大杉（千年杉）</td><td>千　葉</td><td>1,505</td></tr></table> 【出典、資料】 環境省　巨樹・巨木林データベース （環境省 HP　https://kyoju.biodic.go.jp/）
説明又は解説	屋久島町の標高 1,300m程に所在する「縄文杉」は樹高 25.3m、胸高周囲 16.4m あり、日本最大級のスギである。樹齢は 7,200 年という説もあるが、中心部は空洞になっており、その内側から採取した資料の科学的計測値は 2,170 年となっている。 縄文杉（屋久島町 HP より） 樹　　高：約 25.3m 胸高周囲：約 16.4m
参考	

事項	③　ツルの渡来地である出水平野は、渡来数日本一である。
データ等	年度別ツル渡来数（過去５年間） 令和３年度　16,840 羽 令和４年度　10,074 羽 令和５年度　12,972 羽 令和６年度　12,992 羽 令和７年度　13,319 羽 【出典、資料】 令和２～７年度 ツル保護会作成資料 国の天然記念物としての渡来地 山口県周南市　令和７年度　14 羽
説明又は解説	出水平野には、世界中のナベヅルの約９割、マナヅルの約５割が飛来するといわれ、その渡来数は日本一である。本県以外のツルの国の天然記念物としての渡来地には、山口県周南市八代がある。 本県では、平成９年度から 29 年連続１万羽以上のツルが渡来している。 「鹿児島県のツルおよびその渡来地」は昭和 27 年３月 29 日に国の特別天然記念物に指定された。（天然記念物指定は大正 10 年３月３日） なお、タンチョウヅルの周年生息地としては、北海道が知られている。
参考	

事項	④　姶良市蒲生町のクスノキは、日本一の大クスである。
データ等	<table><tr><th>順位</th><th>名　　称</th><th>所在地</th><th>幹周り（m）</th></tr><tr><td>１</td><td>蒲生のクス</td><td>鹿児島</td><td>２４．２</td></tr><tr><td>２</td><td>来宮神社の大クス</td><td>静　岡</td><td>２３．９</td></tr><tr><td>３</td><td>本庄のクス</td><td>福　岡</td><td>２１．０</td></tr><tr><td>３</td><td>川古のクス</td><td>佐　賀</td><td>２１．０</td></tr><tr><td>５</td><td>衣掛の森</td><td>福　岡</td><td>２０．０</td></tr><tr><td>５</td><td>武雄の大クス</td><td>佐　賀</td><td>２０．０</td></tr></table> 【出典、資料】 「かごしま文化財事典」鹿児島県教育委員会 「巨樹・巨木」渡辺典博　山と渓谷社 「日本の巨樹 100 選」 大貫　茂　淡交社
説明又は解説	姶良市蒲生町八幡神社境内のクスノキは、昭和 63（1988）年の環境庁（現環境省）の第４回自然環境保全基礎調査巨樹・巨木調査で日本最大の巨樹と認められた。 昭和 27 年３月 29 日に国の特別天然記念物に指定された。（天然記念物指定は大正 11 年３月８日） 蒲生のクス 根　周　り：33.57m 幹　周　り：24.22m 樹　　高：約 30m 推 定 樹 齢：約千数百年
参考	

事項	⑤　上野原遺跡は、国内で最古最大級の縄文時代早期前葉（約 10,600 年前）の定住化した集落跡である。
データ等	**約 10,600 年前～ 上野原遺跡** 縄 約 5,900 年前～　三内丸山遺跡（青森県） 文 約 5,000 年前～　尖石遺跡（長野県） 時 約 4,500 年前～　津雲貝塚（岡山県） 代 約 3,500 年前～ 大湯環状列石（秋田県） ↓ ↑ 約 2,500 年前～　吉野ヶ里遺跡（佐賀県）　弥生時代 約 2,000 年前～　登呂遺跡（静岡県） ↓
説明又は解説	52 棟の竪穴住居跡を中心に、屋外の調理施設と考えられる 39 基の集石遺構や 16 基の連穴土坑等、多様な遺構が多数検出されており、南九州地域における定住化初期の様相を示す大集落跡として知られている。 遺跡は現状保存され、平成 11 年 1 月には国の史跡に指定された。その後、史跡公園として整備され、平成 14 年 10 月に「鹿児島県上野原縄文の森」として開園した。
参考	

事項	⑥　上野原遺跡に代表される南九州の縄文時代早期後葉(約 8,600 年前)の遺跡から出土した壺形土器と土製耳飾りは、国内最古級の資料である。
データ等	上野原遺跡出土の壺形土器は、約 8,600 年前の幾何学文様をもつ平栫式土器と呼ばれる土器群の１器種である。 上野原遺跡では、11 個体の壺形土器が出土した。これらは遺跡の中で標高がもっとも高い場所から出土し、ススが付着したものが多く、土坑内に埋められた状態で出土したことから、何らかの祭祀的な機能を伴ったものと考えられている。土坑のうちの１基からは、壺形土器が土坑内に２個並んだ状態で出土した。 土製耳飾りは、耳たぶに孔をあけて挿入するもので、環状の耳飾りと円盤状の耳飾りの２種類が出土した。直径は大きいもので15ｃｍ、小さいもので３ｃｍ程であった。土製の耳飾りには、「幾何学文様」「渦巻き文様」「Ｓ字文様」などの文様をつけたり、顔料（ベンガラ）で赤く彩色したものも見られた。
説明又は解説	壺形土器は弥生時代（約 2,900 年前）に、土製耳飾りは縄文時代後期（約 3,500 年前）に出現するのが一般的であるが、上野原遺跡に代表される南九州では、既に縄文時代早期後葉（約 8,600 年前）に出現している。 平成 10 年６月に縄文時代早期後葉（約 8,600 年前）の上野原遺跡の出土品 767 点が、国の重要文化財に指定された。
参考	

事項	⑦　旧石器時代の生活跡（南種子町横峯遺跡・中種子町立切遺跡）と落とし穴の跡（中種子町立切遺跡）は、国内最古級である。
データ等	旧石器時代の遺跡の中で、約 35,000 年以前までさかのぼる例は、本県の横峯遺跡や立切遺跡のほか、宮崎県の後牟田遺跡、熊本県石の本遺跡及び曲野遺跡、静岡県の石子原遺跡等が確認されているのみである。 横峯遺跡や立切遺跡では、焼土跡や礫群、土坑などの生活跡がまとまって検出された。 落とし穴については、これまで約 27,000 年前の静岡県初音ヶ原遺跡の例が日本最古といわれていたが、平成 18 年 11 月、立切遺跡で約 35,000 年前の落とし穴が検出された。
説明又は解説	横峯遺跡と立切遺跡の礫群（調理施設）や立切遺跡の落とし穴（34 基）は、後期旧石器時代初頭に相当する約 35,000 年前のもので、国内最古級のものとして位置付けられる。 この２か所の遺跡は現状保存され、令和４年 11 月に「立切遺跡・横峯遺跡」として国の史跡に指定された。
参考	